

総 評

—中小企業研究奨励賞—

審査委員長・経営部門主査 山田 基成
審査委員・経済部門主査 清水 啓典

「第50回中小企業研究奨励賞」の募集に対して、経済部門12点・経営部門45点の合計57点の応募があった。

これらについて、まず専門委員による1次審査の結果、経済部門8点、経営部門9点が選定された。次に専門委員による2次審査の結果、経済部門4点、経営部門5点が選定された。さらに審査委員による3次審査の結果、経済部門で本賞1点・準賞1点、経営部門で本賞1点・準賞1点が決定した。

(経済部門)

経済部門の3次審査は2次審査を通った4点が対象となり、多様な視点からの慎重な審査の結果、本賞1点と準賞1点が選出された。

本賞となった日本政策金融公庫総合研究所編『中小企業の経営行動—景況関連調査が映す実態—』は、当公庫が長年にわたり蓄積してきた「手つかずの宝の山」とされる調査データに改めて光を当てて、中小企業における変化を探るという新たな統一的視点から分析し、各研究員によって分担執筆された水準の高い力作である。緻密な個票データに基づき様々な環境変化の中で中小企業行動の長期的変化を跡付けることに成功しており、審査員全員に、これまでの当公庫の出版物の中でもとりわけ優れた業績として一致して高く評価され、本賞となった。中小企業研究分野の基盤研究として、今後ともこの組織的に蓄積された貴重なデータに基づく研究成果の発展が期待される。

準賞となった山口隆之著『フランスの中小企業政策—小規模企業・中堅企業・クラスター—』は、フランスの中小企業政策を多様な資料に基づいて、EU政策や他諸国の動向との関係やその影響などを丁寧にフォローしており、研究書の少ない分野での貴重な貢献として評価された。他方、独自の分析ではなく資料に基づく紹介にとどまっており、新たな発見や日本へのインプリケーションや主張が乏しいとして、惜しくも準賞となった。

近年、応募作品が経営分野に集中し、経済部門への応募が少ない傾向がある。技術や世界的地政学的環境激変の中で、中小企業の置かれた経済・経営環境変化のスピードも一層加速している。広い経済的視野からの中小企業研究は日本経済の発展にとっての中核的課題である。良いテーマを見つけることは研究者の重要な資質でもある。明確な問題意識と研究課題を持った多数の意欲的な挑戦を期待したい。

(経営部門)

経営部門の3次審査は5点の候補作について検討した。審査委員7名が事前に精読して評価した審査結果では、森口文博著『ベンチャー企業のピボット分析—事業転換の戦略的意思決定プロセス—』は全ての委員が高い評価を与えており、先ずはこの著作の論述内容を精査した。

本書は著者の博士論文を基にして書かれており、バイオ分野のベンチャー企業における事業転換のピボット行動について、アンケート調査（量的研究）とヒアリング調査（質的研究）を通じて、ピボットの意思決定に関わる要因とプロセスを探究したものである。

ピボットに至る戦略的な意思決定にさいして、2つのレベルの認知的コンフリクト、ひとつは事業に対する株主と経営陣との間で生じるコンフリクト、もう一つは技術に対して経営陣内で発生するコンフリクトの存在が、ピボットに与える影響を明らかにした点には、独自性と斬新性が認められ、先行研究に新たな知見を付加している。課題としてバイオベンチャーとピボット行動の関係を、どこまで一般化して他産業に適用できるか、等の限界はあるが、学術的に意義のある研究書として本賞を授与することに全委員が賛成した。

続いて、次に事前評価が高かった成川正晃・他編著『会計による事業承継支援—中小企業経営の「見える化」と「磨き上げ」—』について検討した。この書は学会の研究プロジェクトの成果をまとめたものであり、中小企業の事業承継において「財務情報の把握」と「経理の承継」という観点から、会計がどのように役立つかを、アンケート調査とインタビュー調査に基づいて実証的に検証している。産業界の委員からは中小企業関係者には大変に参考になるとの高い評価が寄せられた一方で、学識委員からは研究としての理論面には物足りなさがあるとの意見もあり、準賞を授与することで一致した。

最後に、他の3候補作について意見交換を行った。それぞれに中小企業研究として重要なテーマを取り上げて論究しており、興味深い議論や参考になる事例を取り上げた労作であることは、各委員の共通した認識ではあったが、さらなる研究の進展に期待したいとの結論になり、経営部門は本賞が1点、準賞が1点という審査結果となった。

(まとめ)

本年度の中小企業研究奨励賞は、経済と経営の両部門における厳正な審査を経て、本賞2点、準賞2点の計4点に対して賞を授与することになり、第50回という記念すべき年に相応しいものになったことを、審査委員会として大変に嬉しく思っている。

同時に、この研究奨励賞も半世紀の時を迎え、その間の変遷を振り返ると、中小企業研究も多様な学問分野からのアプローチが試みられるとともに、統計学の手法を駆使した精緻な分析の活用が一般的になりつつある。審査委員会としてはこうした時代の変化を踏まえながら、今後も継続して中小企業に対する優れた研究成果を表彰することを通じて、日本の中小企業の振興と発展に寄与する一助となれるよう努めていきたいと心を新たにしている。

〔本賞作品選評〕

森口 文博 著

『ベンチャー企業のピボット分析—事業転換の戦略的意思決定プロセス—』

(株式会社中央経済社、2025年3月発行)

本書は、ベンチャー経営において成功への鍵とされる「ピボット（事業転換）」という現象に焦点を当て、その意思決定に関わる要因とプロセスを学術的・実証的に解明しようとした意欲的な研究書である。著者の博士論文を基底とし、特に不確実性の高いバイオ分野のベンチャー企業を主な対象として、なぜ、いかなるメカニズムでピボットが決断されるのか、そのブラックボックスに切り込んでいる。

本書の構成上の特徴は、統計的手法による「量的研究」と、インタビューやケーススタディによる「質的研究」を統合した「混合研究法」の採用にある。まず、出口戦略（IPOやM&A）とピボット行動の関係を仮説立て、質問票調査を通じて経営資源の蓄積が意思決定に与える影響を検証。その上で、経営陣における認知的コンフリクト（意見の対立）がいかに戦略転換を促進、あるいは阻害するのかという動的プロセスを詳細に記述している。

先行研究の多くがピボットを定性的な事後報告として扱うにとどまっていたのに対し、本書はピボットの発生を妨げる要因や、トップマネジメントチーム（TMT）の特性が戦略転換に及ぼす影響を体系化しており、ベンチャー企業の戦略的意思決定に関する理論的枠組みを提示している。

審査委員会においては、これまで概念的な議論や成功体験談として語られることの多かった「ピボット」というテーマを、学術研究の厳密な手順に則って実証した点が極めて高く評価された。

特に評価が集まったのは、混合研究法の採用による独自性と斬新性である。153社の回答を得た定量分析の結果を、インタビューによる定性分析で補強・深掘りするアプローチは、主張の説得力を強固にしており、海外の先行研究に新たな知見を付加する学術的意義を十分に備えている。また、ピボットに至るプロセスにおいて、異なるレベルの「認知的コンフリクト」が意思決定に影響を与えることを明らかにした点は、組織行動論的にも興味深く、独創的な視点として認められた。

一方で、審査過程ではいくつかの課題も指摘された。一つは、調査対象がバイオベンチャーや大学発ベンチャーに偏っている点であり、この産業特有の特性が「ピボット」の一般性はどう影響しているかという点に疑問が残る。また、一定の成果を収めた企業を中心とした分析であるため、「生存バイアス」が生じている可能性や、創業年数の影響、あるいは「サンクコスト」の解釈など、理論的・実証的に精緻化の余地がある点も議論となった。ピボットと出口戦略の直接的な因果関係についての説得力や、既存の中小企業への応用可能性についても、さらなる深掘りが期待される。

しかしながら、これらの限界を差し引いても、先行研究の少ない「ピボットと出口戦略の関係」という困難な「問い」に正面から向き合い、戦略的意思決定の材料を体系的に整理した功績は大きい。本書は、ベンチャー経営のみならず、不確実な環境下で変革を迫られるあらゆる企業の戦略立案において、理論的かつ実務的な示唆を与えるものである。その意欲的な研究姿勢と、混合研究法を完遂させた論理一貫性を高く評価し、本賞に相応しい著作であると判断した。

(審査委員 堀 潔)